



IA

台湾北部の山間の町(九份)
金と石炭の採掘で栄えたが1971年に閉山、「千と千尋の神隠し」の町モデルとなったとも言われ、人気の高い観光地になっている。

海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト



AS



悲情城

阿妹茶

Bangkok Representative Office

ア	ジ	ア		
	駐	在	員	
			報	告

今後の発展が期待できる国 ミャンマー



はじめに

「人件費の上昇」「日中関係悪化」を理由に、海外投資先を中国からASEAN諸国に移転する動きが強まっています。国際協力銀行による「中期的有望事業展開先」アンケートでは、中国が1位から4位にランクダウンし、ASEAN諸国が順位を上げています。

また、2015年にはASEAN経済共同体(AEC)の発足が予定されており、中でも、人口が多いタイ、ベトナム、ミャン

マーは、製造拠点としてだけではなく、市場としても諸外国企業から関心を集めています。

今回は、進出予定のお客様をサポートする中で、気付いたことを織り交ぜながら「ミャンマー」についてリポートします。

ミャンマーの歴史と 日系企業進出状況

1988年の民主化運動を契機に、国軍がクーデターで政権を掌握。その際、民主化運動を武力で鎮圧したことを理由

に、欧米から経済制裁を受けてきました。

2012年、民主化運動の象徴的存在であるアウンサンスーチー女史が選挙に勝利し、「経済制裁の一部解除」「不透明な為替制度の改革」が実施されたことで、新たな投資先として世界中から注目を浴びることになりました。

現政権は、中国一辺倒の外交政策からバランス外交へ舵を切り、欧米諸国や周辺諸国との関係修復を進めています。中国は自国へのエネルギー輸入を目的

に、多額の投資を継続してきましたが、2011年に共同建設中のダム開発中止を表明するなどのミャンマー政府の動きを受け、2012年度の投資額は激減しました。

なお、ミャンマーへの累積投資額上位国は、タイ、中国、香港、韓国であり、日本は10位という位置づけです。日本民間企業の進出は153社と、中国企業(約27,000社)と比較するとはるかに少ないですが、「日本政府による支援強化」「日系商社主導による工業団地整備」を



メコン地域構成諸国の概況

	ミャンマー	ベトナム	カンボジア	ラオス	タイ
面積(万㎡)	67.7	33.1	18.1	23.7	51.3
人口(2013)(百万人)	60.6	87.8	14.7	6.8	64.1
首都	ネピドー	ハノイ	プノンペン	ビエンチャン	バンコク
GDP成長率(2013)(%)	6.8	5.3	7.0	8.3	3.1
1人当たりGDP(USD)	914	1,895	1,015	1,490	5,878
日系企業進出数(商工会議所加盟、社)	133	1,077	153	52	1,458
在留邦人数(2013)(人)	625	11,194	1,479	589	55,634

(出所:世界銀行、アジア開発銀行、IMF、外務省、JETRO、商工会議所) *GDP成長率、1人当たりGDPについては、IMFによる2013年予測値

メコン地域諸国のビジネスコスト比較(2013年)

単位:USドル

	ミャンマー (ヤンゴン)	ベトナム (ハノイ)	ベトナム (ホーチミン)	カンボジア (プノンペン)	ラオス (ビエンチャン)	タイ (バンコク)
賃金	月額	53	145	148	74	132
	年間実負担額	1,100	3,000	3,000	1,764	2,292
賃料	工業団地賃料(㎡、月額)	0.21~0.5	0.17	0.10~0.28	0.1	0.03~0.06
	事務所賃料(㎡、月額)	95	18~62	34~36	24	13
税金	一般法人税率	25%	25%	25%	20%	24%
公共料金	業務用電気料金(kWh)	0.12	0.06	0.06	0.2	0.08~0.09
	業務用水道料金(㎡)	0.88	0.34~0.81	0.34~0.81	0.24~0.37	0.06~0.34
輸送費	コンテナ輸送(40フィート) 最寄港⇒横浜港	1,600	2,000	500	1,500	2,200

(出所:JETROホームページ、在アジア・オセアニア日系企業実態調査) 【注意】賃金は製造業・ワーカーの賃金を記載

中期的(今後3年程度)有望事業展開先 国・地域

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
1位	中国	77%	中国	73%	中国	62%	インドネシア	45%
2位	インド	61%	インド	59%	インド	56%	インド	44%
3位	ベトナム	32%	タイ	33%	インドネシア	42%	タイ	39%
4位	タイ	26%	ベトナム	31%	タイ	32%	中国	38%
5位	ブラジル	25%	インドネシア	29%	ベトナム	32%	ベトナム	30%
6位	インドネシア	21%	ブラジル	29%	ブラジル	26%	ブラジル	23%
7位	ロシア	15%	ロシア	12%	メキシコ	14%	メキシコ	17%
8位	米国	11%	米国	10%	ロシア	13%	ミャンマー	13%
9位	韓国	6%	マレーシア	8%	米国	10%	ロシア	12%
10位	マレーシア	6%	台湾	7%	ミャンマー	10%	米国	11%

(出所:海外直接投資アンケート結果(国際協力銀行))

工業団地及び経済特区の位置図



(出所:日本経済研究所作成)

受け、進出企業数はここ2年で3倍に増加しています。

ミャンマーの工業団地

発展の鍵を握るのが「工業団地、経済特区」の開発です。ミャンマーには30を超える工業団地が開発中ですが、経済特区開発計画が進捗しており有力と言われているのは、3つの工業団地「ティラワ(中部)」「ダウエイ

(南部)」「チャオピュー(北部)」です。

ティラワ工業団地は、最大都市ヤンゴンから23km(車で約1時間)の場所に位置し、日系商社(三菱商事、住友商事、丸紅)が開発を進めています。対象エリアの20%を占める第一期区画は、全区画の申込が完了しており、2015年の完成を目指して造成工事が進んでいます。日本政府も200億円の円借款

を行い、インフラ整備を支援する方針です。

次に、ダウエイ工業団地は、バンコクから一番近いミャンマー南部(バンコクから300km)に位置しています。カンボジアからミャンマーまでを結ぶ「南部経済回廊」の終点となり、タイ主導でティラワ工業団地の10倍のエリア開発が進められることになっていますが、タイの政情不安の影響もあり、現段階では開発進捗が難航している状況です。

最後に、チャオピュー工業団地は、中国主導で開発が進められています。中国の昆明まで天然ガスパイプラインが完成しており、エネルギー分野に強みがあります。

進出サポートで気付いたネック(インフラ)

ミャンマー進出に際しての最大のネックは、インフラ整備状況です。電力供給は改善されつつあるものの、1日に数度停電



▲日系主導のティラワ工業団地

が発生するため自家発電は必要不可欠です。自家発電に切り替わるまでのわずかな時間でも、工場機械・パソコンに問題が発生する可能性があるため、綿密な調査が必要となります。また、ミャンマーでは電子メールを送ったにも関わらず、相手に届かないことがあります。現地ではよくあることなので、確認を含めた再メールが大切です。

次は、陸送についてです。タイとの国境を超える道路は、山道



の悪路部分があり終日片側通行しかできません。逆方向には翌日しか移動できませんので、私も日帰りでの出張を断念した経験があります。ヤンゴンと開発中の工業団地をつなぐ幹線道路の舗装状況も悪く、精密機械の輸送は困難なだけでなく、乗り物酔いする方の移動も厳しい状況でした。

更に、輸出入の許認可には他のASEAN諸国に比べ多大な時間を要します。担当官によって要求する書類が変わることも多く、通常の輸出入許認可でも2〜3日、初めての商品であれば日数が読みにくく、納期が厳しい製品には細心の注意が必要です。

最後に、金融面のネックです。進出にあたっての出資金・土地購入資金をミャンマーに送金したところ、いつ出金できるかわからないと回答を受けました。送金・受領できる銀行は限定されていて、事前に調査していたため、現地銀行には着金したのですが、当局からの調査・説明に

時間を要し、出金できるまでには結局2週間以上の時間がかかりました。

進出サポートで気付いた ネック(人的・生活環境)

人的な面での最大のネックはパートナーです。外国企業は土地・建物の保有が認められていないため、工場進出のためには地場の方とパートナーを組む必要があります。仲介者を經由すると仲介手数料を要求される、しつかりとしている方だと会社を支配される可能性が否定できない、温和な方だと当局等との交渉が進まないなど心配は尽きません。進出済の企業の中にはパートナーであるミャンマー人の名義で事業を行っている方も少なくなく、意見が対立した場合にはすべてを失うというリスクが存在しています。

次に、人材育成の難しさが存在します。軍事政権下で教育制度が崩壊していたため、30〜40代

の方は学習量が不足しており、また優秀な人材はシンガポール・タイ等への流出が続いています。他国に比べて人件費は安いものの、教育には膨大な時間・費用を要するため、技能実習生制度を利用して将来の幹部候補生を、日本工場で数年間受け入れて育成しているケースも増えています。

最後に生活環境についてです。ヤンゴン市内の日本食レストランは100店舗を超え、食環境は改善されています。一方住環境は、外国人ビジネスマンの急増に、供給が追い付いておらず「ホテル」「アパート」「事務所用地」はここ2年で価格が2〜3倍に跳ね上がっています。長く現地に住んでいる日本人にとって、契約更改のたびに驚くほど値上がりするため、頭の痛い話となっているようです。

最後に

海外でのビジネスは、様々な



▲高層が続いている外国人居住アパート

ネックが存在しますが、人口が増加を続けているASEAN諸国の更なる発展にビジネスチャンスを見いだし、チャレンジする日本人は着実に増えています。

日本人ネットワークを活用することにより、リスクを極小化することは可能です。海外のニュースを見ながら、興味がわいた場合には、ぜひ海外駐在員事務所にご相談ください。

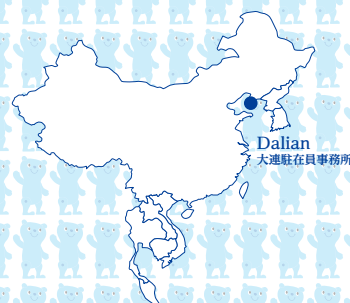
(バンコク駐在員事務所)

佐々木 隆夫

Dalian Representative Office

ア	ジ	ア		
	駐	在	員	
			報	告

中国社会の微妙な変化 〜日本企業の状況



はじめに

中国ではいま「ハエも虎も同時に一掃する」として、地位の高低を問わない徹底した汚職取締りが行われています。つい先日、大連市中級人民法院院長（裁判長）が「規律違反の疑いで嚴重な取り調べを受けている」との報道がありました。報道では被疑者の容疑や経歴などが詳細に記され、まるで見せしめのような扱いを受けています。更にこのニュースについての様々な意見・議論が中国の大

手ソーシャルネットワークサービス「微信（ウェイシン）」で展開されており、その論調は非常に攻撃的で「処罰されて当然」「溜飲を下げた」などの意見が支配的です。

最近では毎日のように同様の報道がなされており、捜査の対象も共産党や人民解放軍の大物にまで拡大するなど日増しにエスカレートしています。地方の公務員も「最近では内部告発が一番怖い」ようで、目立つ場所での飲食や贈答品の受け取りは避けるなど敏感に反応

しています。ある公務員は「以前は平日でも午後からゴルフ練習場へよく行っていたが、いまは写真に撮られて微信にアップされるので控えている」と真顔で話していました。

今年の春節（旧正月）には空港などで政府関係者の送迎車がトランクを開けられ、贈答品等について嚴重なチェックを受けていたとの話も聞かれます。

中国政府はこれら「反腐敗政策」と同時に「俟約令」も推し進めており、公務員の接待需要

が激減したことから各地の高級料理店が閉店に追い込まれたり、茅台（マオタイ）に代表される贈答用高級酒の売上が大きく落ち込むなど、一部の業界にとつては死活問題となるほどの大きな影響を与えています。

今回は、現地での生活を通じて日々感じる微妙な社会状況の変化や日本企業の状況についてリポートいたします。

中国の三大国内問題

このような既得権益層に対



する徹底的な取締りについて、一般の中国人は概ね歓迎しているようです。微信での過激な意見を見ていると、「ガス抜き」としての一定の効果はあるように感じられます。

さて、中国政府は「民族・格差・環境」の困難な三大国内問題を抱えています。

民族問題については、本年3月に雲南省昆明市で発生したテロ事件以降、新疆ウイグル自治区独立勢力の犯行と疑われる事件が中国各地で連続して発生しており、中国社会全体が重苦しい空気に包まれています。新たな事件が報道されるたびに「またか…」と暗い気持ちになるのは日本人駐在員も同様ですが、最近では中国全体が少しずつ「これらの事件に慣れたきたのではないか」と感じており、「社会全体が鈍感で過性になっているのではないか」と心配になることもあります。

民族対立を背景としたこれら事件を受け、政府は封じ込め

のため「対テロ戦争」を宣言して強硬な取締りを行っています。が、残念ながら強硬策が反発を招く負の連鎖に陥っており、解決の目途は立っていません。これら事件の映像は、報道されなくとも現場に居合わせた人が携帯電話で撮影した後、微信にアップされて広まりますので、以前のような情報統制はもはや不可能で、すぐに多くの国民の知るところとなります。一般の中国人は無関係の人を巻き込むテロ事件に当然憤っています。一方で解決困難な民族問題が背景にあること、今後も同様の事件が続く可能性があることを十分に理解しており、人ごとだと考えている人は少ないように感じます。

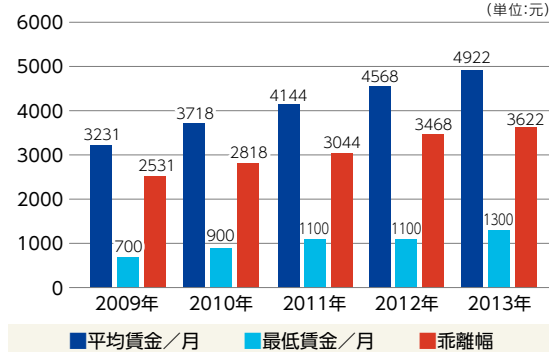
また、中国は「一国の中に先進国と最貧国が同居する」と言われるほど、都市部と農村部、都市部の富裕層と貧困層などの経済格差が非常に大きな国です。ざっくり言えば、経済発展の恩恵を享受できた層

とできていない層に区分されるのですが、都市部では欧米や日本の高級車が溢れている傍らで、農村部からの出稼ぎ労働者が仕事を探している光景が普通に見られます。北京など大都市では地下鉄車内で子どもが物乞いをする光景が一般化しており、前述の「鈍感で過性」となっている社会を改めて感じさせられます。本年7月に発表された大連市の2013年平均賃金(月額)は4,922元(約81,000円)、最低賃金

【図1:人件費の推移】(出所:大連市社会保険基金管理中心)2014年6月

【大連】人件費の推移 2009年比で+52%

(単位:元)



- 大連の在職労働者月間平均賃金は毎年率10~20%で右肩上がり増加。
- 人件費上昇、若年労働力の不足、定着率の悪さから構造的な高コストに悩む企業が多い模様。
- 農民工社会保険の適用拡大、特に失業保険適用により経営コストは上昇、一部公的負担を望む声強い。
- 大都市の平均賃金は農民工の流入により薄まっているが、上海のホワイトカラー賃金は大連の3~5割増。

は1,300元(約21,000円)となっており、各賃金の乖離幅は図1のとおり年々拡大しています。

鄧小平の「先富論」(先に豊かになれる条件を整えたところから豊かになり、その後は貧しい人たちが自然と豊かになれる)に基づく改革開放政策は中国を豊かにしましたが、同時に沿海部と内陸部の明らかな経済格差を生み、現在では誰の目にもはっきりと見える形での圧倒的な経済格差が存在しています。

ます。経済発展の恩恵を享受できていない人たちの不満は高まっており、「汚職取締り」程度のガス抜きでは解消できないのではないかと心配になります。最近のベトナムや日本との領土をめぐる問題は、国内問題から国民の関心

を逸らすための伝統的手法ではありますが、実態は外国と争っている場合ではない状況だと思っています。

環境問題については、日本でもPM2.5などの大気汚染原因物質について多く報道されましたが、実際は河川などの水質汚濁の問題がより深刻であるようです。大気汚染の影に隠れてあまり報道されていませんが、近い将来この問題がクローズアップされ社会問題化する懸念があるため、中国各地で行政による工場への立入検査が強化されています。工場廃水や排煙について厳重な検査が行われており、特に環境負荷の大きな工場は郊外への移転を迫られるケースもあるようです。環境問題に起因する健康被害の報道は、現在までは散発的に行われている印象が強いですが、国民の関心は確実に高まっています。

大連に進出している日本企業の状況

大連市内から車で1時間弱の距離に「開発区」と呼ばれるエリアがあります。かつて何もなかったところに工業団地が整備され、80年代から日本企業の工場進出が始まったのですが、2000年以降急速に都市化が進み人口が増加しており、大連市内からの直通電車も整備されました。

現在では先行して進出したはずの工場周辺にマンションや商業施設が隣接するようになり、いつの間にか邪魔者扱いされるようになった工場もあります。環境問題を理由として郊外への移転を迫られるケースが増え、特に直通電車の沿線はすべてマンションや商業施設を中心とした再開発エリアと行政が位置づけているため、厳しい環境検査や諸々の移転プレッシャーを受けています。

また、税務当局による日本企

【図2:大連開発区の位置】



れとなったことが「立入検査の増加」に繋がっていると思われる。特に医薬品や自動車関連業界、贅沢品業界（不動産など）がターゲットとされています。大連国税局に対する国家税務総局のプレッシャーは相当厳しいことが容易に想像できますので、今後も立入検査が減ることはなさそうです。

業への立入検査が増加していると聞きます。図3のとおり中国全体の税収増加率と比較して大連市の税収は近年伸び悩んでおり、2013年には前年割

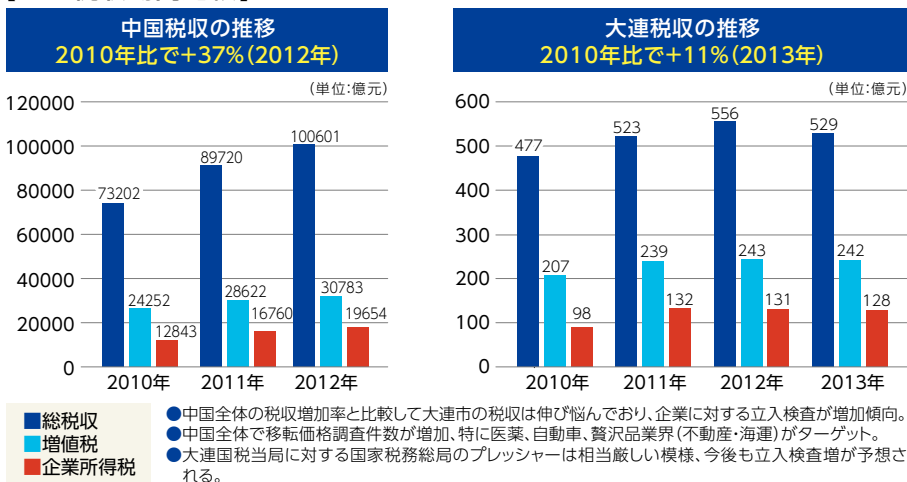
に進出している日本企業が頭を悩ます問題として「外国人の社会保険加入問題」があります。中国で働く外国人は、法律に基づき「住宅積立金」を除く



「養老(年金)」「医療」「労災」「出産」「失業」の5種類の社会保険に加入しなければなりません。

現在のところ、主要都市では上海と大連のみ社会保険料徴収の「実施通達」が発出されて

【図3: 税収動向比較】(出所: 国家税務総局、大連国税局) 2014年6月



中国が抱える三大国内問題はどれも解決の目途が立たず、むしろ困難の度合いをますます

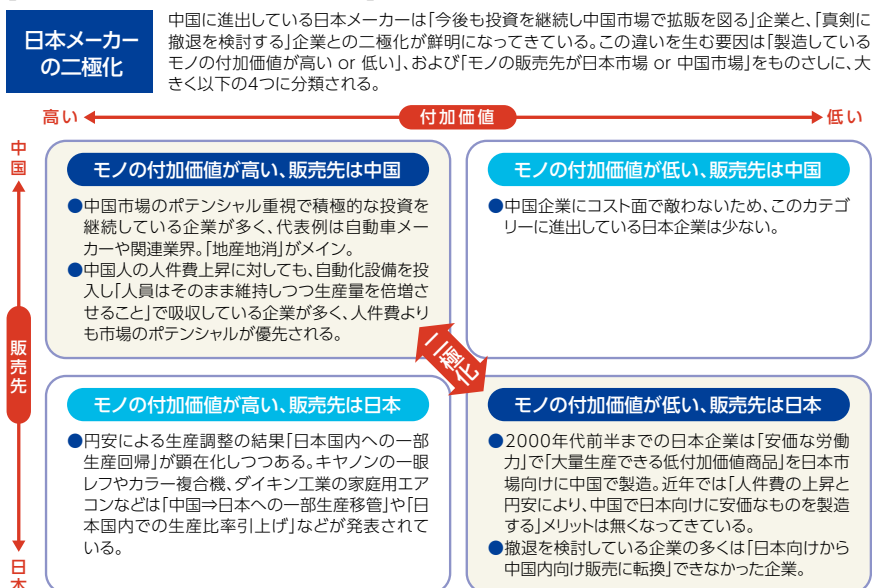
最後に

です。

おらず、実質的に適用されていません。ただし、大連では「いつ実施されてもおかしくない」状況にあり、実施されれば駐在員1名あたり年間1百万円程度のコスト増となり、日本国内の社会保険料と合わせて二重に負担することになります。帰国時に返還される社会保険料は「個人負担の養老(年金)保険」のみのため、大部分は掛け捨てとなります。日中間の社会保障協定(相互免除協定)は交渉が尖閣問題以降ストップしており、再開時期も未定

す深めていくことになるのではないかと懸念しています。一方で対外的な強硬路線や国内の汚職取締りなどによる世論対策は継続されると思われるので、日中関係の改善にはまだまだ時間がかかりそうです。しかし、このような環境下にもかかわらず、中国市場に新たにチャレンジする日本企業は増えてきています。大連でかつて主流であった日本向け加工貿易は人件費の上昇や円安により衰退傾向ですが、中国市場向けに付加価値の高いモノやサービスを売り込むための調査案件は昨年から特に

【図4: 中国での日本企業の動向】



増加しています。高付加価値で中国国内向け産業のビジネスチャンスは依然大きく、上述の様々な問題を認識し都度状況を確認しながら対応することが重要であると考えます。

(大連駐在員事務所 小田周平)

◆ 高付加価値で中国国内向けの産業は中国国内でのビジネスチャンスが大きい

Hong Kong Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外に進出されている福岡銀行博多支店のお取引先企業グループのご紹介です。

九州日東精工株式会社

九州日東精工香港有限公司



はじめに

九州日東精工株式会社は、1969年に工業用ネジ製造大手の日東精工株式会社（東証一部上場）による合弁会社として設立されました。当初はネジの生産拠点としてスタートしましたが、その後日東精工製品の九州における総販売元に業態を転換。現在では主業の工業ネジに加えて、ネジ締め機を中心とした産業機器、地盤調査等で使用する調査機器及び制御機器等の取扱いを行っています。

海外進出の経緯とその後の対応

国内での主な販売先は、家電製品や産業用機器、半導体等のメーカーですが、これらの企業は近年生産拠点を海外にシフトしてきました。海外進出した顧客が現地調達比率向上を指す中で、同社も現地進出の必要性が高まり、2010年、親会社が100%出資するかたちで香港に九州日東精工香港有限公司（Q-n i t t o H K）を設立しました。設立当初は、日本で製造された量産品の供給に特

化した活動を行っていましたが、主業の工業用ネジ等の販売における台湾系や中国系企業の技術力向上で、従来汎用品の価格競争が次第に激化する状況となりました。顧客メーカーも人件費上昇等でコスト管理を厳格化する環境下で、より低い価格の製品が求められる傾向が強まってきたことから、汎用品から特殊色の強いカスタム品の取扱いに事業の軸足をシフトし、現在では、現地法人売上の大半をカスタム品が占めるまでになっています。

現在の主な業務

一般的に、工業製品は一定の製造期間（例えば10年）を区切り製造しますが、その期間が終わると、製品内で使用している部品の入手が難しくなります



▲熱間鍛造品。強度が高く、材料の無駄が少ないためコストが低い特徴がある。



(EOL…製造中止)。そのため、使用中の機器が故障した場合や、販売後かなりの期間が経過したのちに問題が発生した場合等、あらためて部品を一から製造し直すことが求められる場合が出てきます。また、汎用品の性質が強い部品の中にも、よりデザイン性を求める場合等では、個別の少量生産が必要なケースもあります。現在は、こういったニッチなニーズにこまめに対応することで新しい可能性を探ることを主業としたビジネスを展開しています。そのためには、低コストで多品種小ロット生産を実現できる体制が不可欠であるため、製造工程のつなぎ目である「段取り替え」技術の高さと、品質を安定的に提供できる「日本品質対応力」、さらに低いコストを高い水準でバランスすることができ、協力工場のネットワークを台湾で構築。数十～数百個単位の生産を可能とする、小回りのきく体制を作り上げました。

現在主に取り扱っているのは、産業用機器や医療機器のディスプレイ等に用いるLCM(液晶

+電子基板)、バイク等エンジンの土台やクレーンのフック等に用いる熱間鍛造品、ゴルフクラブのフェース等に用いるロストワックス铸造品といったものが挙げられます。

今後について

香港現地法人設立後の12年、協力工場の集まる台湾にも香港法人の支店である九州日東精工香港台湾分公司(Q-nitto TW)を展開。13年にはQ-nitto THAILAND Co., Ltd.を新たに設立しました。今後も引き続き、取引企業の進出地域や進出が予想される地域への業容拡大も視野に入れています。

さらに海外展開を拡大する中で、非日系企業への販売割合が次第に大きくなってきています。また、アジアの中での生き残りを見据え、現地スタッフの戦力化を推進しています。今後、同社の海外事業におけるますますの発展が期待されます。(香港駐在員事務所 菅大輔)



▲ロストワックス铸造による製品。生産量が少ない場合等に、金型を必要としないこの工法を選択するケース等がある。



▲LCM(電子部品)。産業用機器や医療機器のディスプレイ等に用いる部品。



▲香港法人と台湾支店の皆さん(前列左から二人目が湯浅総経理)

PROFILE

現地法人：九州日東精工香港有限公司
住 所：D01, 16/F, LEGEND TOWER, No.7
SHING YIP STREET, KWUN TONG, HK
T E L：+852-2151-1626
F A X：+852-2151-1606
U R L：http://www.q-nittoseiko.com.hk/

親 会 社：九州日東精工株式会社
住 所：福岡市博多区半道橋1-6-46
T E L：092-411-1724
F A X：092-411-9883

New York Representative Office

The Bank of Fukuoka, Ltd.



海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト

YORK

A squirrel is sitting on a field of yellow autumn leaves. In the background, there is a large tree with yellow leaves and a city skyline visible in the distance. The word "NEW" is written in large, bold, red letters across the middle of the image.

NEW

New York Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外進出されている福岡銀行渡辺通支店のお取引先企業グループのご紹介です。

株式会社ウエスト W & E HOSPITALITY, INC.



はじめに

株式会社ウエストは焼肉、うどん、そば、中国料理など様々なジャンルの飲食店を、福岡県を中心に九州、関東で展開しています。W & E HOSPITALITY, INC. (以下、同社)は、1983年11月に株式会社ウエストの100%子会社としてニューヨークに設立され、昨年30周年を迎えました。現在グループ15店舗で和食レストランを展開し、ニューヨークが手軽に日本食を楽しめるレストランとして幅広い人気を得ています。今回は、2012年7月に就任された若山社長にお話を伺いました。

事業の概要

同社はマンハッタンを中心に、うどん、そば、居酒屋など、リーズナブルかつ食堂感覚で気

軽に楽しめる和食レストランを展開しています。現地独特の好みもありますが、日本の味をお届けすることを大事にしており、日本人のみならず多くのニューヨークに親しまれています。焼き鳥、カラオケ、回転寿司は、同社が初めてニューヨークに取り入れて今やすっかり定着しました。常に何か新しいものへの挑戦を続ける、ニューヨークの老舗日本食レストラングループです。

ほとんどの店舗では運営を各店長に任せ、同社は経理の管理や法律面のサポート、入居するビルとの管理会社との交渉などマネジメント面でのサポートを行っています。多くの店長はグループのお店で働きながらレストラン経営について学び、同社のサポートを受けて独立していきます。「人を大事に」という考えのもと、熱意のある人を育てて独立を支援しており、ゆくゆくは全店を店長に任せたいと考えています。

今後の課題

同社は、従業員との家族的なつながりを大事にする社風を醸成しています。就任直後の2012年11月にハリケーンサンディがニューヨークを襲った時、停電や洪水などで大変な状況でしたが、グループで食材を融通しあい従業員も他店のサポートに行くなどして、他の飲食店が休業を余儀なくされる中、開店可能な店舗で通常営業を続けられました。同社が大事にする社風が浸透しているからこそ、困難な時に団結して立ち向かうことができたのだと思います。

今後は人材育成に注力していきたいと考えています。レストランでは、料理の味もさることながら、いかに提供するかというサービスも重要です。同じ料理でも、その食材や調理方法の説明、食べ方や歴史的背景などのス



最後に

トリーとともに提供すれば、よりお客様に喜んでもらえます。時間はかかりますが、現場での教育を続けて着実にサービスを向上させていきたいと思っています。

チップの習慣もサービス向上へのよい動機づけになります。自分のサービスへの評価を知るよい尺度で、よいサービスをした時にはそれがチップに反映されるため、従業員も更に質の高いサービスへと自分を磨くことに積極的になっています。

今後は小スペースで展開できるファストフードや今ニューヨークで大人気のラーメン店の出店を検討されているそうです。ラーメンは既に一部店舗で限定販売して人気を集めているので手応えを感じておられ、ラーメンブームに新しい風を吹き込み、将来的には日本へ出店したいとの考えをお持ちです。

ニューヨークではこれだけ日本食がありますが、郊外や他の大都市ではまだまだ少ないのが現状です。若山社長の熱意のこもったお話を伺いして、「全米に本当の日本食を広めていきたい」という目標に着実に進んでおられると実感しました。

(ニューヨーク駐在員事務所 久保田 雅人)



▲若山社長



▲うどんWEST店舗



▲うにいくら丼



▲母の日スペシャル



▲特選ちらし

PROFILE

現地法人：W & E HOSPITALITY, INC.

住 所：18 E 41st Street, #1800
New York, NY 10017

T E L：+1-212-725-5100

F A X：+1-212-725-1068

親 会 社：株式会社ウエスト

住 所：福岡県福岡市博多区三筑1丁目5番8号

T E L：092-582-3911